

第 6 期町田市介護保険事業計画 (案)

2014 年 12 月

町 田 市

第6期町田市介護保険事業計画（案）

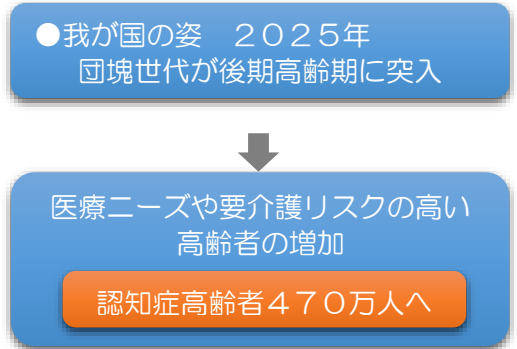
第1章 計画の策定にあたって.....	1
<u>第2章 高齢者を取りまく現状と課題</u>	
(1) 高齢者の状況.....	4
(2) 市民ニーズ調査・事業所調査.....	10
(3) 第5期町田市介護保険事業計画の評価.....	17
(4) 現状と課題の整理.....	18
<u>第3章 計画の基本目標と基本施策</u>	22
基本施策1 地域ネットワークの充実.....	24
基本施策2 社会参加の推進と介護予防.....	27
基本施策3 医療と介護の連携による自立生活の支援の推進.....	30
基本施策4 統合的な認知症ケアの体制づくり.....	32
基本施策5 在宅を支える介護保険サービスの充実.....	35
基本施策6 自分にあった住まいや施設の選択.....	40
<u>第4章 介護保険制度に基づく保険給付と保険料の見込み</u>	53
資料.....	79

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の背景と目的

(1) 2025年の我が国の姿

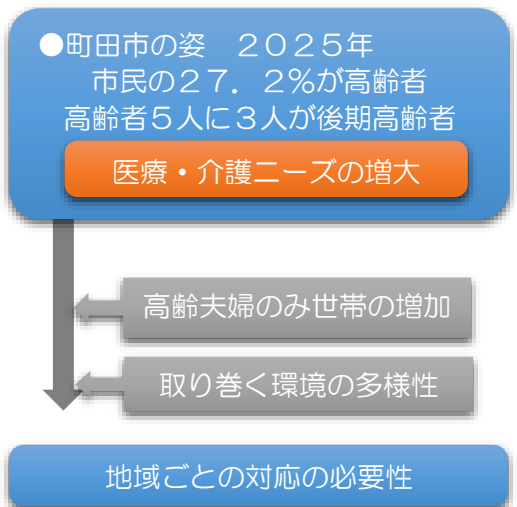
我が国の人口は、少子・高齢化が進み、現在、人口減少局面に入っています。10年後の2025年には、人口規模の大きな団塊世代が後期高齢期を迎えることから、認知症や、医療を必要とする人など、医療ニーズや要介護リスクの高まる高齢者の大きな増加が予想されています。



(2) 町田市の2025年の姿

町田市においても、2025年には、市民の概ね3割弱の人が高齢者となる見通しです。また、2015年からみた後期高齢者の伸びは1.5倍となり、高齢者の約5人に3人が後期高齢者となる見通しです。

市の現状では、ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦のみ世帯など、「地域」全体で支える必要の高い高齢世帯が増加しています。加えて、高齢化や、住宅地特性、地域資源等の状況は地域によって様々であり、地域特性に応じたきめ細かな対応が求められています。

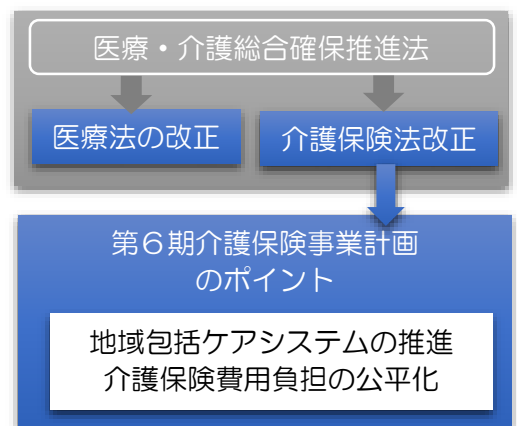


(3) 介護保険財政の健全な運営

急速な高齢化による介護ニーズの高まりは、介護保険料にも影響を及ぼしており、介護保険事業の運営においても、町田市の実態に即した創意ある対応が一層求められます。

(4) 第6期介護保険事業計画のポイント

こうした状況に対し、国は新たに医療・介護総合確保推進法をさだめ、医療法、介護保険法の改正を進めています。これらの動向を背景に、第6期介護保険事業計画においては、高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送ることができるよう、「地域包括ケアシステムの推進」を図るとともに、「介護保険の費用負担の公平化」が求められています。



※医療介護総合確保推進法：「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」

町田市では、以上のような背景を踏まえて、介護保険法に基づき、2025年を見据え第6期町田市介護保険事業計画（以下、「本計画」という）を策定します。

2 計画策定の基本理念

本計画では、第5期町田市介護保険事業計画の理念を継承し

「高齢者の尊厳が守られ、人生の豊かさが実感できるまち

～地域で支えあい健やかで自分らしさを感じられるまちの実現～」

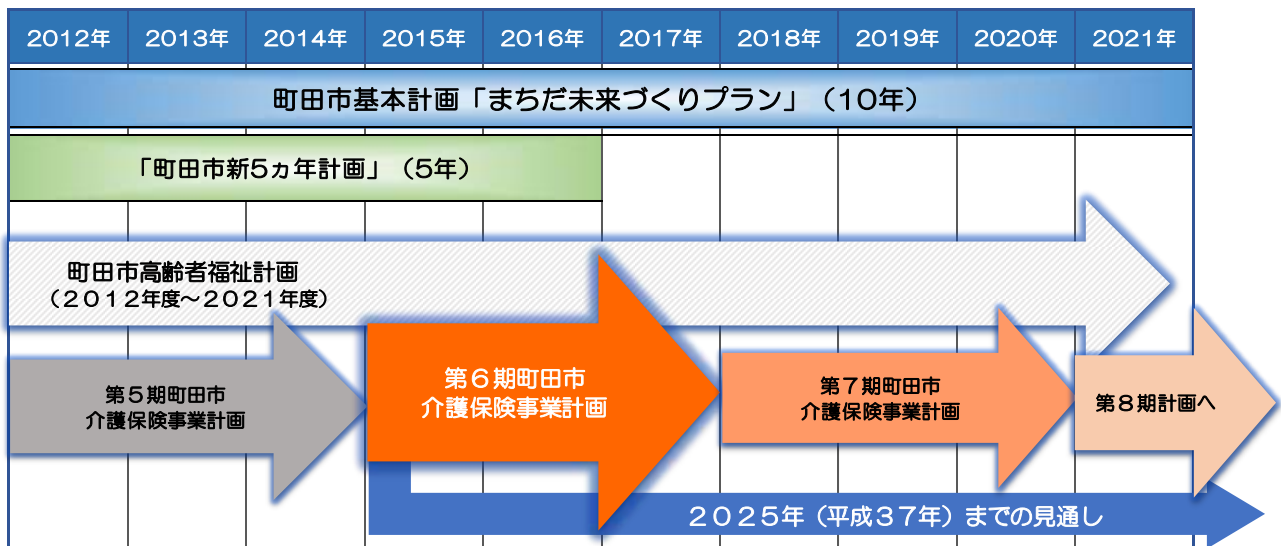
を基本理念とし、計画を策定します。

3 計画の位置づけおよび期間

この計画は、介護保険法第117条第1項に基づく「町田市介護保険事業計画」であり、老人福祉法第20条の8に基づく「町田市高齢者福祉計画」と一体的に策定するものです。

本計画は、町田市の上位計画である「まちだ未来づくりプラン」「町田市新5ヵ年計画」そして「町田市高齢者福祉計画」の理念に沿いながら、計画を策定します。

期間は、2015年度から2017年度までの3ヵ年を計画期間とします。



4 介護保険制度の改正

(1) 介護保険制度の持続可能性を確保するための改正

第6期の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性を確保するという考え方から、改正の方向が示されました。その内容は、「地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の見直し」、「サービスの効率化・重点化」「負担の公平化」、「介護保険サービスの見直し」に整理されます。

改正点のうち、地域支援事業の見直しについては、医療との連携など、地域包括支援センター機能の強化に反映されています。(基本施策1～4を参照)その他介護保険サービスの利用に関わる主な改正内容の詳細は、●頁をごらんください。

5 計画策定の方法

(1) 高齢社会総合計画審議会

介護保険事業計画を検討するため、町田市高齢社会総合計画審議会を設置し、全6回の審議会を開催し検討しました。

(2) 市民ニーズ調査

市民の実態や意向等を踏まえた計画としていくために、2014年2月から3月にかけて市民に対してアンケート調査を実施しました。

(3) パブリック・コメント

計画案に対して、市民から幅広い意見を聴取するために、2014年11月4日から2014年12月3日までパブリック・コメントを実施しました。

(4) 市民説明会

計画案の内容について、市民へ説明を行うため、2014年11月23日に市民説明会を実施しました。

第2章 高齢者を取りまく現状と課題

高齢者を取りまく現状は、年々大きく変化しています。高齢者の割合が増えることにより、要支援・要介護認定者や介護保険サービスが増加しています。

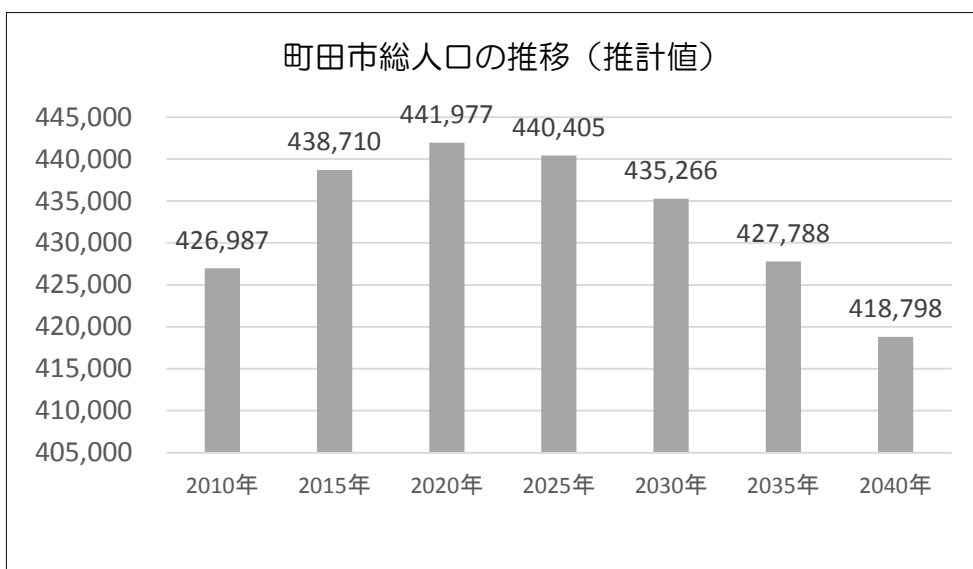
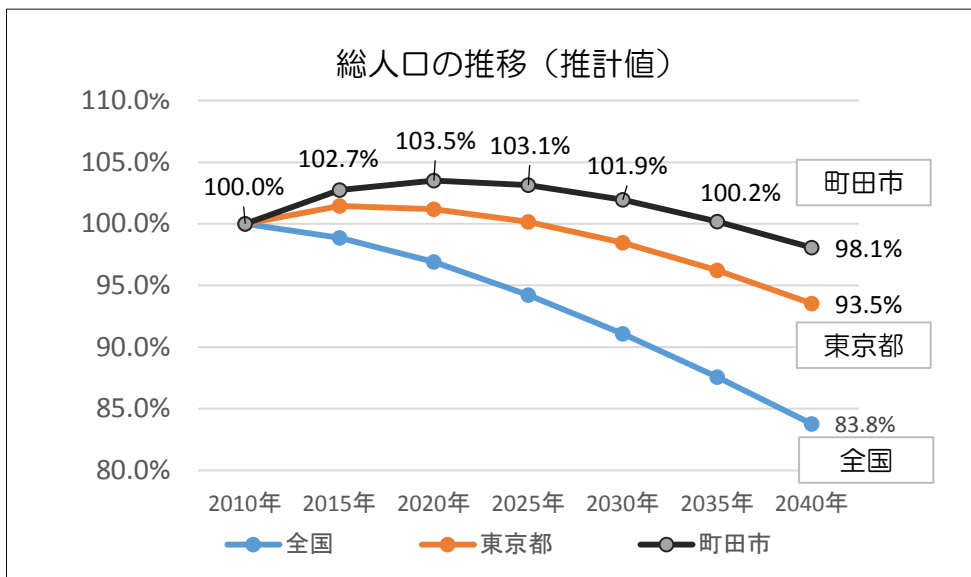
この章では、そのような高齢者を取りまく現状を確認していきます。

(1) 高齢者の状況

1 総人口の推移

2020年をピークとした、ゆるやかな微減傾向

町田市の総人口は、現在は微増ですが、2010年の426,987人から、長期的には微減傾向が続き、2040年には、2010年を100%とした場合に、その98.1%の水準である418,798人になると推計されています。東京都や全国の人口減少に比べて減少の傾向はゆるやかになっています。

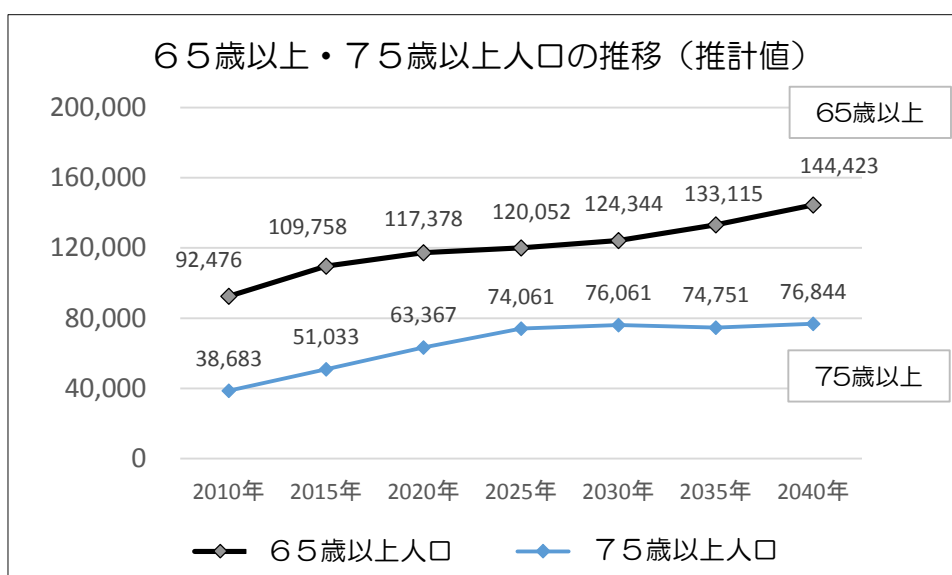


2 高齢者人口の推移

要介護リスクの高まる後期高齢者人口の増加傾向

町田市の総人口が減少する中で、高齢者人口は急速な伸びをみせています。2010年に92,476人である65歳以上の高齢者人口は、2025年には、129.8%である120,052人に2040年には、156.2%である144,423人に増加すると推計されています。要介護のリスクが高まる75歳以上人口は、団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年にかけて大きく増加し、2040年には、2010年の約2倍の76,844人となると推計されています。

厚生労働省の発表では、全国の65歳以上の高齢者における認知症有病率の推定値は約15%、認知症有病者数約439万人と推計されています。(平成22年度)

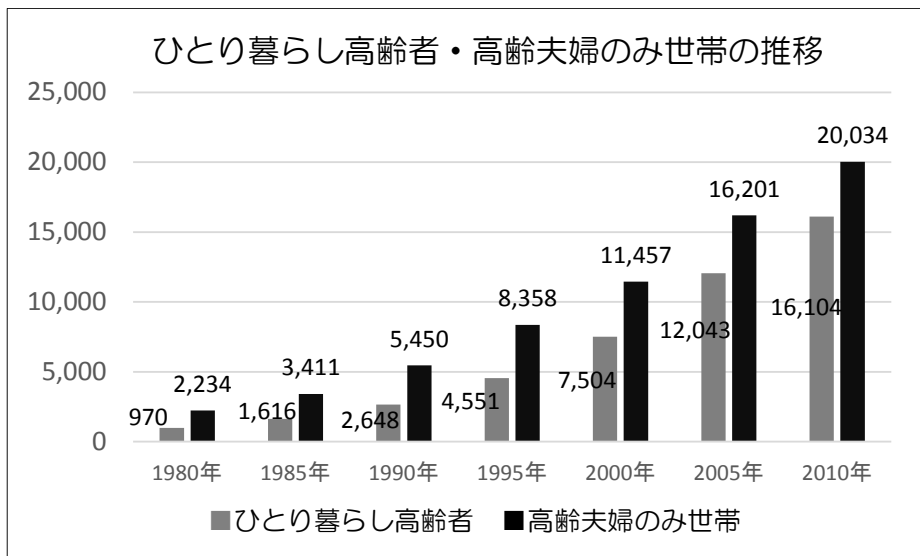


3 ひとり暮らし高齢者・高齢夫婦のみ世帯の推移

見守りや支援ニーズの高い高齢者世帯の増加傾向

ひとり暮らし高齢者や、高齢夫婦のみ世帯なども著しい増加傾向がみられます。

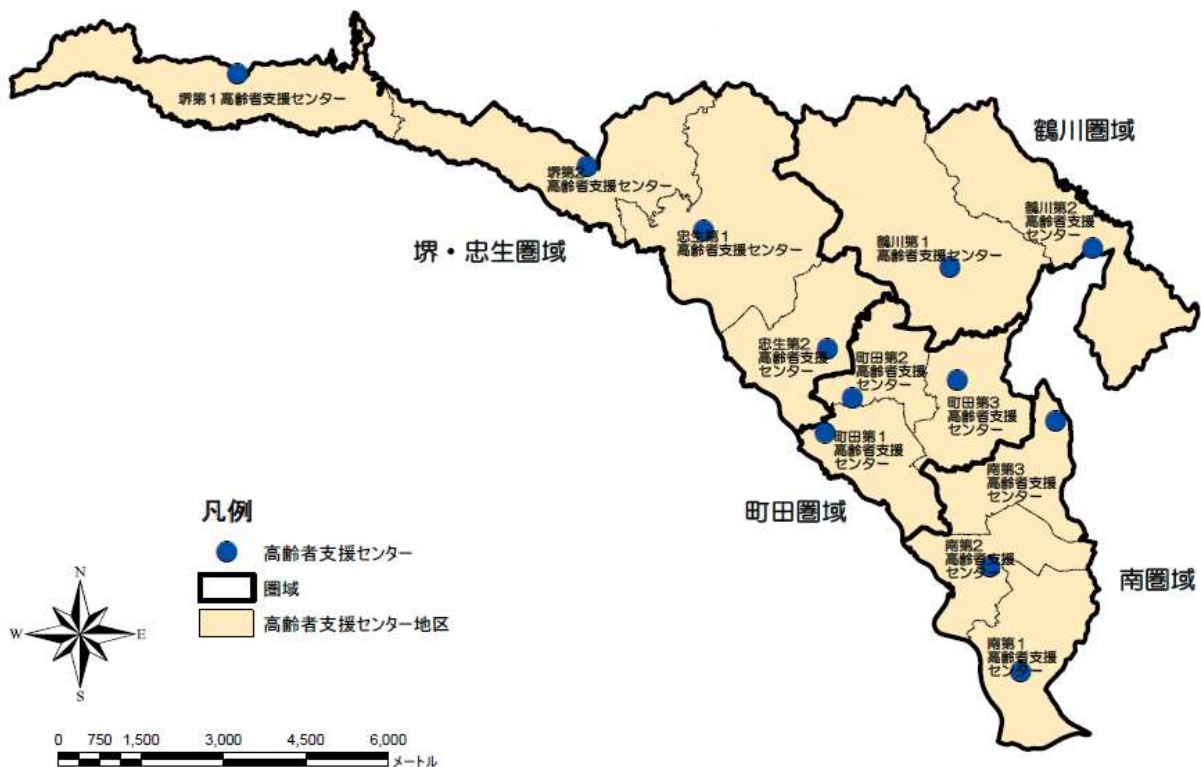
2010年時点で20,034世帯となり、2000年の11,457世帯から約2倍近い増加となっています。これまでの傾向から、2015年度に行われる国勢調査では、さらに著しい増加が見込まれます。



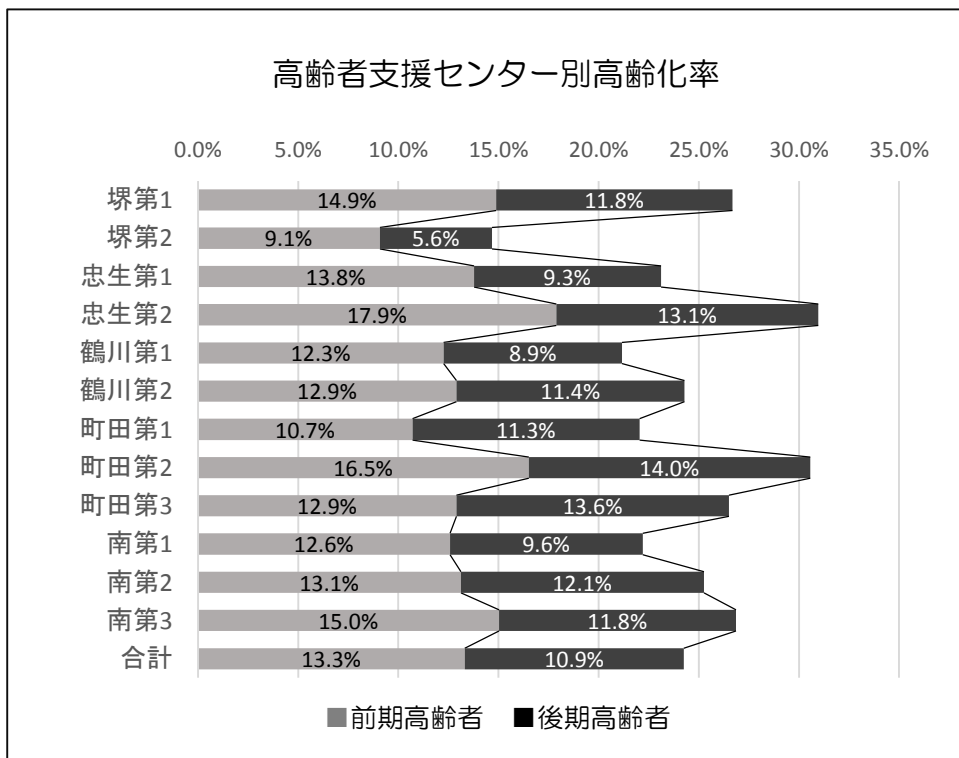
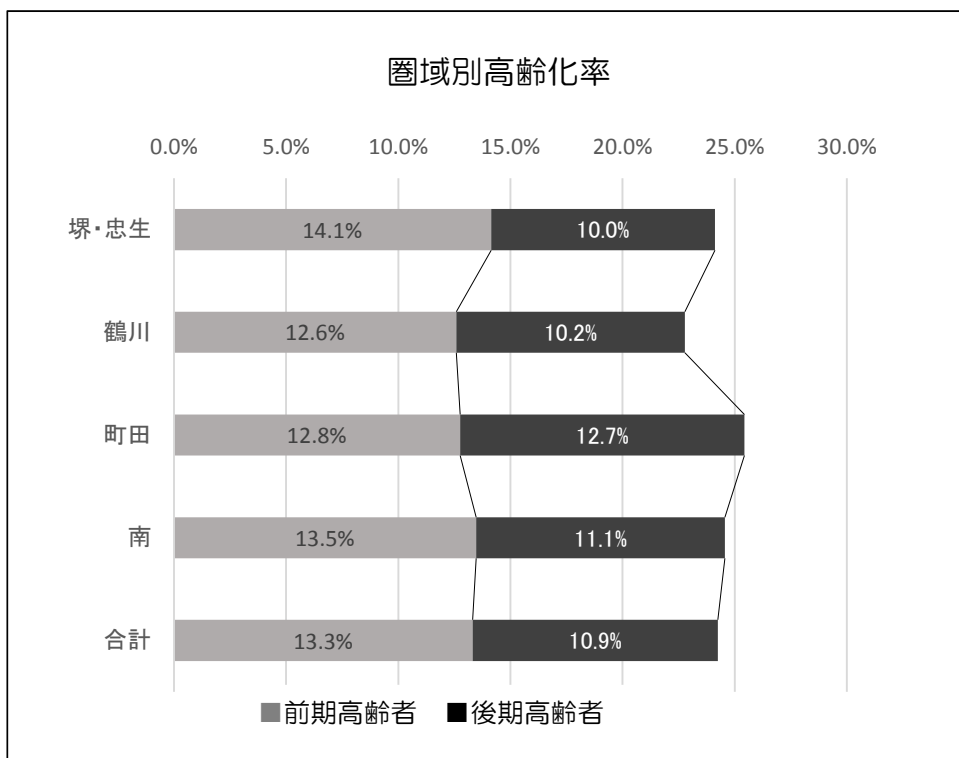
4 圏域別の高齢者人口

高齢者支援の拠点となる12センター

町田市では市内を4圏域に分けており、その中に12の高齢者支援センター（地域包括支援センター）を設置しています。



圏域別、高齢者支援センター地区別に高齢者人口の特徴を見ると、圏域ごとには大きな差はありませんが、センター地区別では違いが見られます。特に、忠生第2、町田第2などの地区において、65歳以上（前期）高齢者、75歳以上（後期）高齢者とも地域の人口に対する高齢者の割合（高齢化率）が高くなっています。

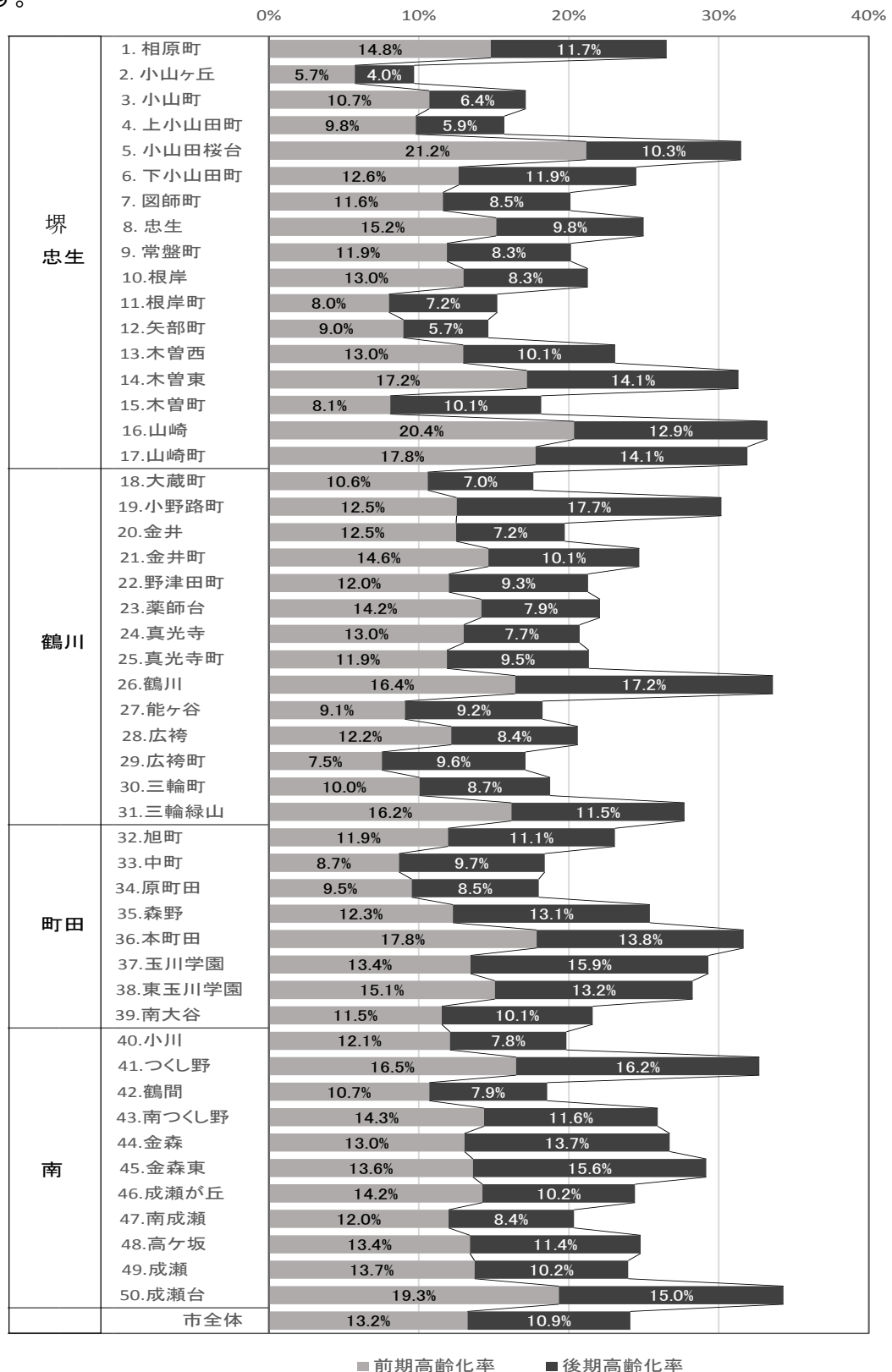


5 町別にみた高齢化の状況

高齢化状況にみられる大きな地域差

65歳以上人口の前期高齢化率でみると、「5 小山田桜台」「16 山崎」「17 山崎町」「26 鶴川」「36 本町田」「41 つくし野」「50 成瀬台」が高く、75歳以上人口の後期高齢化率でみると、「19 小野路町」「26 鶴川」「37 玉川学園」「41 つくし野」「45 金森東」が高くなっています。

「26 鶴川」と「41 つくし野」については、高齢化率・後期高齢化率ともに高くなっています。



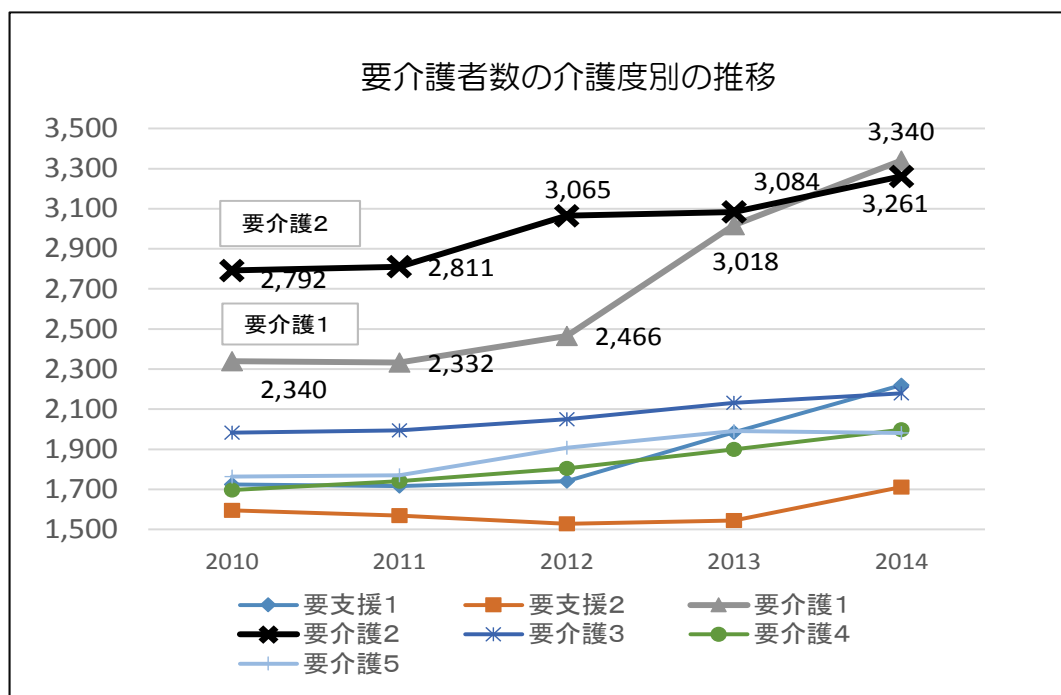
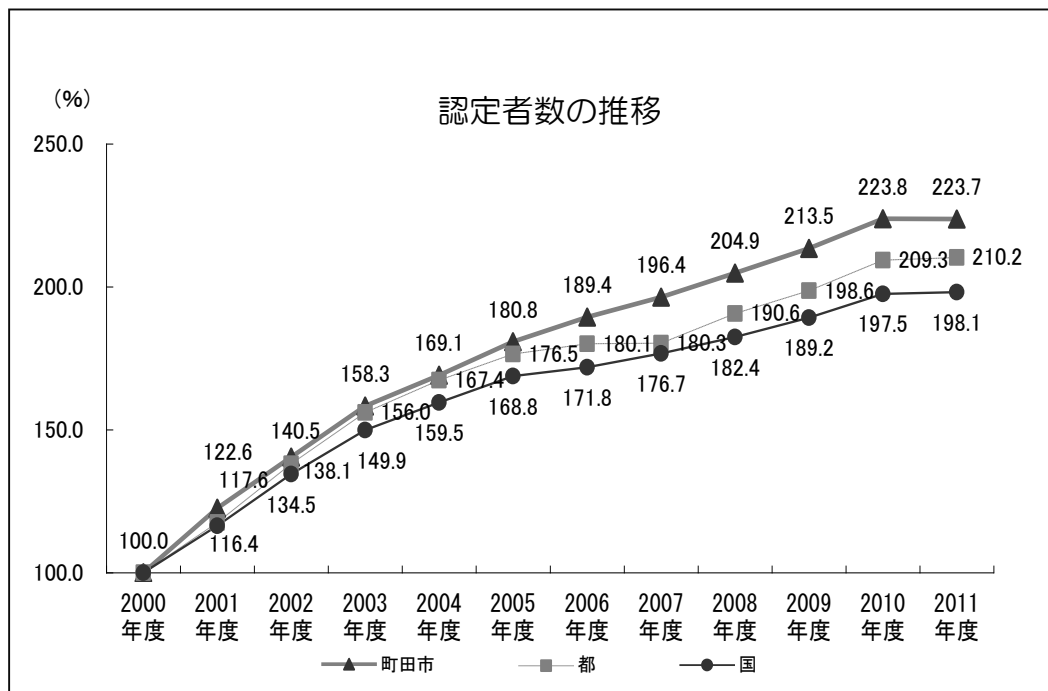
6 要介護認定者の推移

要介護1など軽度の要介護認定者の増加傾向

町田市の要介護認定者数は、国や都よりも高い比率で推移しています。町田市の要介護認定率は、2010年の15.4%から、2014年度には16.4%に上昇しています。

要介護度別に認定者をみると、要介護1および2の増加が近年の傾向となっています。

要介護認定の割合は、後期高齢者になると急増する傾向がある※ため、先に触れた高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も今後増加することが予想されます。



※ 厚生労働省「平成23年度 介護保険事業状況報告（年報）」

7 標準給付費の状況

要介護認定者の増加に伴う給付費の増加傾向

高齢者人口が年々伸び続け、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯及び要介護認定者、認知症高齢者も同様に増えることで、サービス利用に対する保険給付費の合計である標準給付費は、今後も伸びていくことが見込まれます。

(2) 市民ニーズ調査・事業所調査

1 市民ニーズ調査・事業所調査の概要

(1) 調査の目的

本計画を策定するにあたり、高齢者や、その家族の意識・実態等及び市内事業所の意識・将来的な事業の取り組み推進の可能性等を把握し、計画策定の基礎資料として生かすために調査を実施しました。

(2) 調査の対象と回収率

◆市民ニーズ調査

調査対象		発送数	回収数	回収率
1	一般・軽度高齢者	3,000	1,765	58.8%
2	中・重度高齢者	1,000	415	41.5%
3	特養待機者	477	228	47.8%
合 計		4,477	2,408	53.8%

※市民については、各対象者において無作為抽出

◆事業所調査

調査対象		発送数	回収数	回収率
1	高齢者支援センター	12	10	83.3%
2	居宅介護支援事業	99	70	70.7%
3	居宅サービス	281	152	54.1%
4	介護3施設	26	17	65.4%
5	地域密着型サービス	45	34	75.6%
6	不明（無記入）	-	5	-
合 計		463	288	62.2%

(3) 対象者の定義

調査対象		定 義
1	一般・軽度高齢者	要介護認定を受けていない高齢者、および 要支援1、要支援2、要介護1、要介護2まで的高齢者
2	中・重度高齢者	要介護3、要介護4、要介護5の高齢者
3	特養待機者	要介護3以上の高齢者で、特別養護老人ホーム（以下、 特養）への入所を申し込んでいる方
4	事業所	高齢者支援センター、居宅介護支援事業、居宅サービス、 介護3施設、地域密着型サービス

(4) 調査の実施方法

調査期間	市民ニーズ調査：2014年2月14日から2月24日 事業所調査：2014年2月28日から3月12日
調査の方法	郵送及び施設配布・回収

(5) 調査項目

◆市民ニーズ調査



◆事業所調査

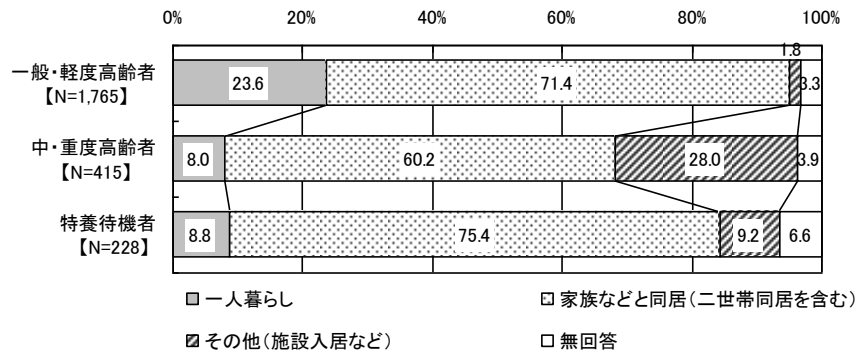
1	事業所の属性	8	職員の質向上の取組み
2	利用者・入所者の状況	9	事業所等との連携について
3	在宅支援サービスについて	10	医療連携について
4	事業運営課題について	11	地域資源の活用について
5	地域密着型サービスについて	12	認知症について
6	介護予防事業について	13	町田市への要望
7	職員の採用や定着状況		

2 市民ニーズ調査の結果からわかったこと

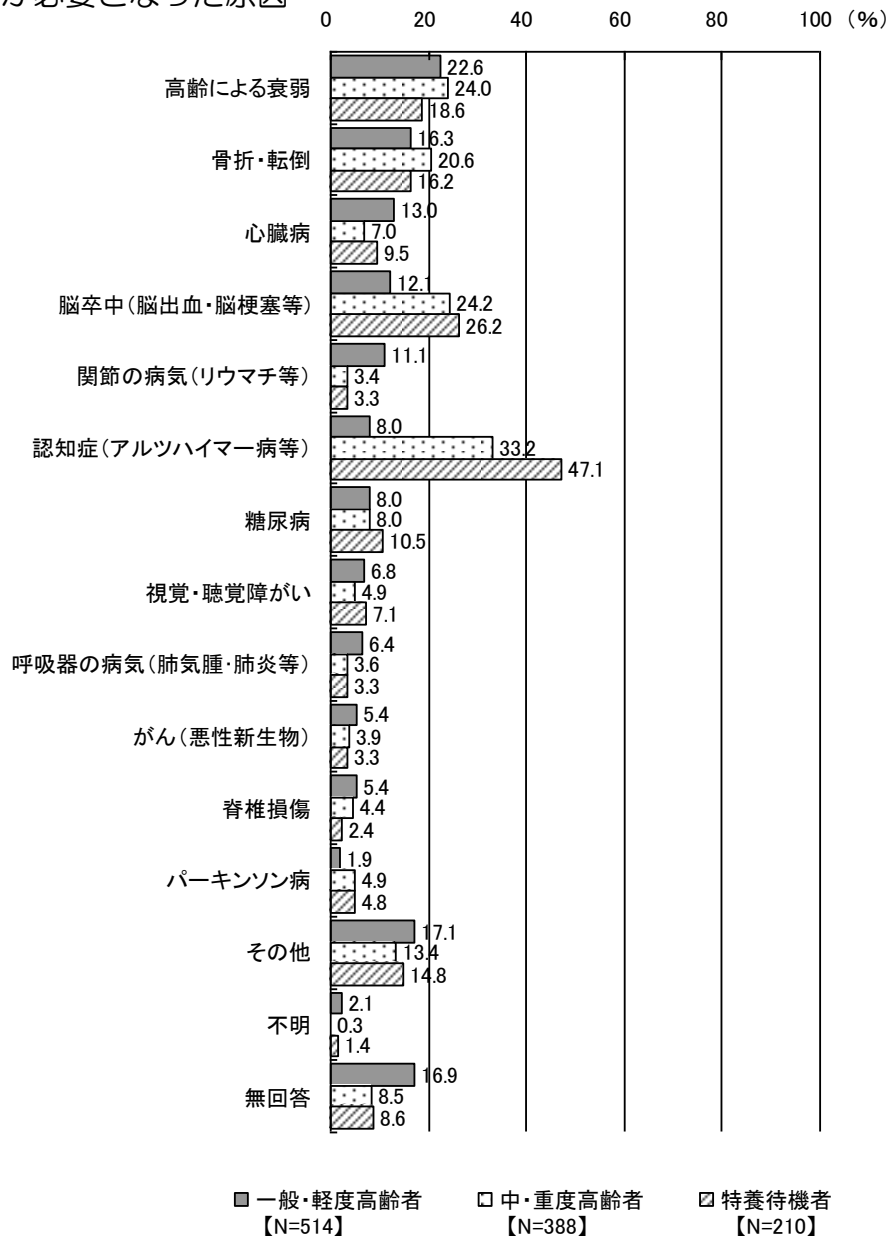
(1) 属性

6割以上の方が家族と同居していますが、中・重度高齢者、特養待機者のうち、1割近くが一人暮らしをしています。

① 家族構成

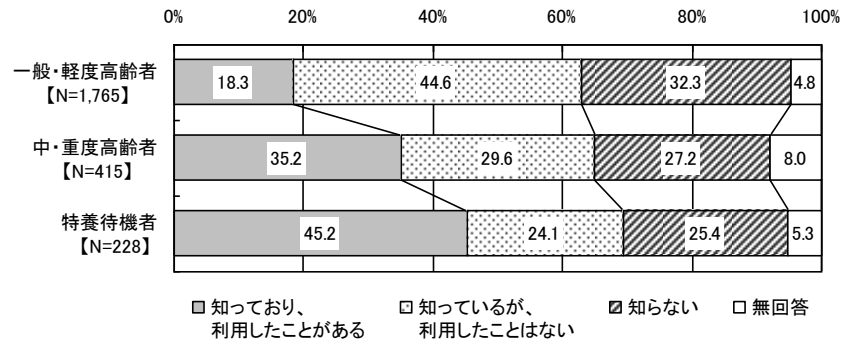


② 介護・介助が必要となった原因



(2) 高齢者支援センターの認知度

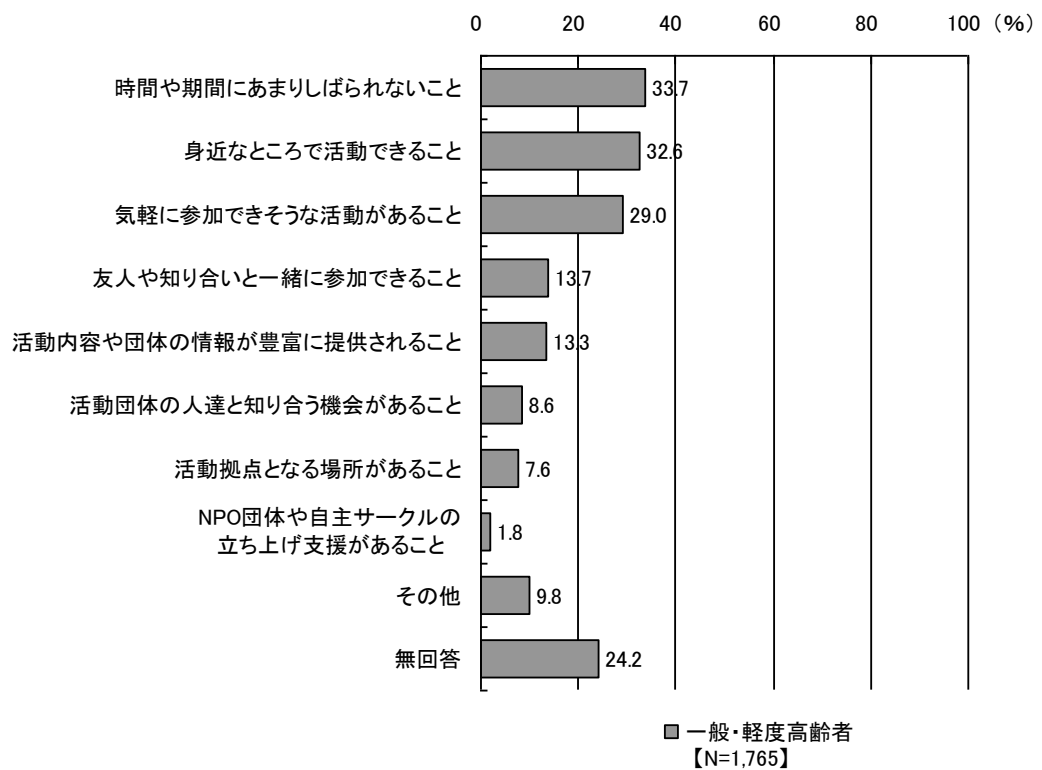
一般・軽度高齢者では、知っている人は6割に達していますが、知らないという回答も3割程度みられます。



(3) 社会参加・介護予防・生活支援

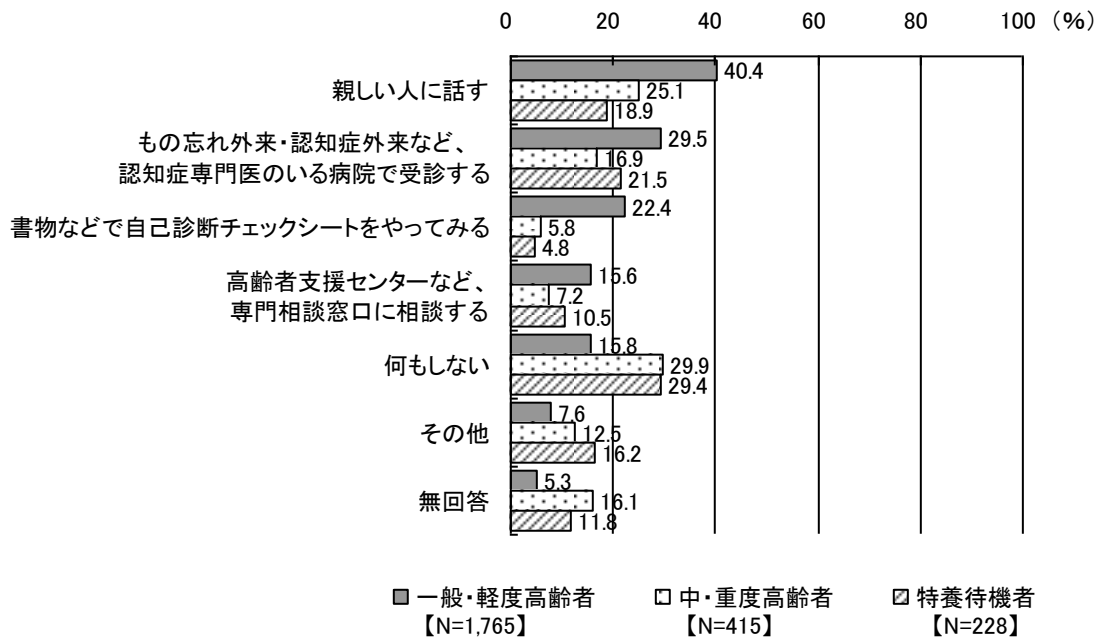
① 社会活動に参加するための条件

一般・軽度高齢者では、「時間や期間にあまりしぼられないこと」「身近なところで活動できること」「気軽に参加できそうな活動があること」を選んでいきます。



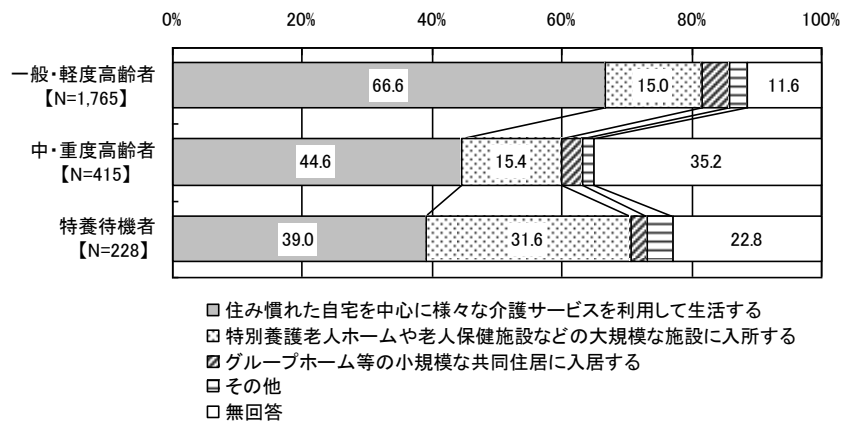
(4) 認知症支援（もの忘れに不安を感じた時の対処）

一般・軽度高齢者の4割が、「親しい人に話す」としており、専門医を受診する人は3割程度となっています。



(5) 介護保険サービス（望ましい利用）

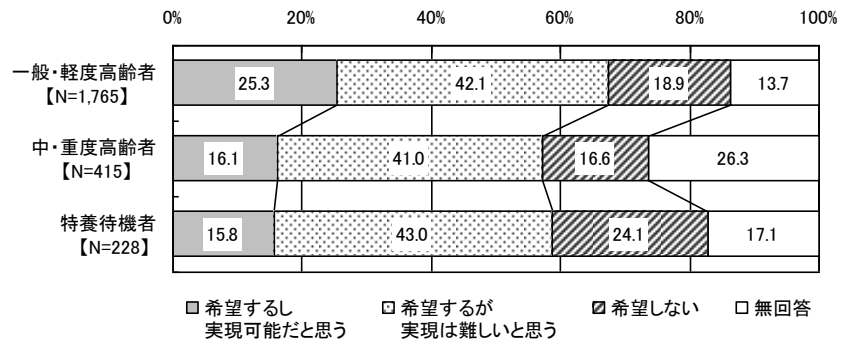
住み慣れた自宅を中心にした介護を望ましいと考える人は、一般・軽度高齢者の7割程度、特養待機者についても3割以上見られます。



(6) 医療ニーズ（在宅医療）

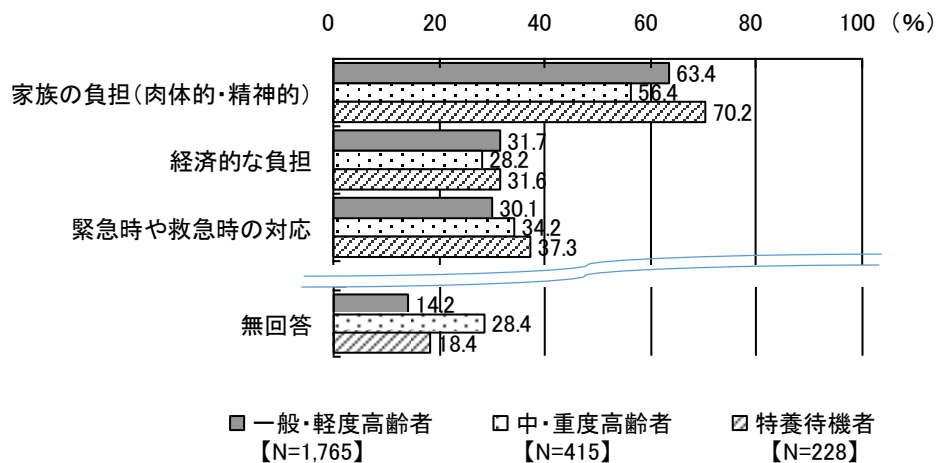
① 在宅医療の希望

6割程度の方は、在宅医療を希望しているが、そのうちの4割程度は、希望はしても難しいと考えています。



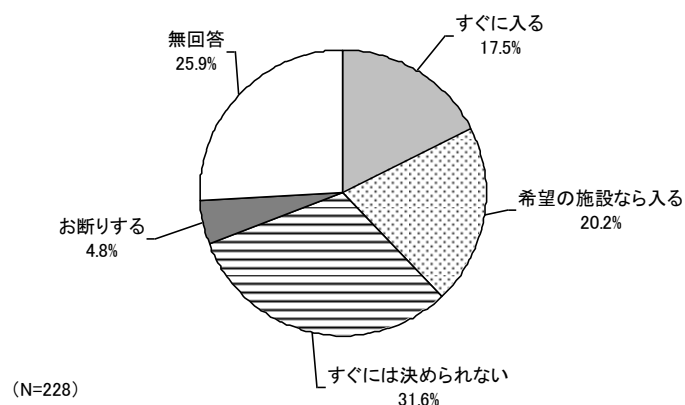
② 在宅医療に関する不安

「希望はしても難しい」と考える人の不安の内容は、「家族の負担」、「緊急時や救急時の対応」、「経済的な負担」です。



(7) 特養への入所待機者（空きが出た場合の入居意向）

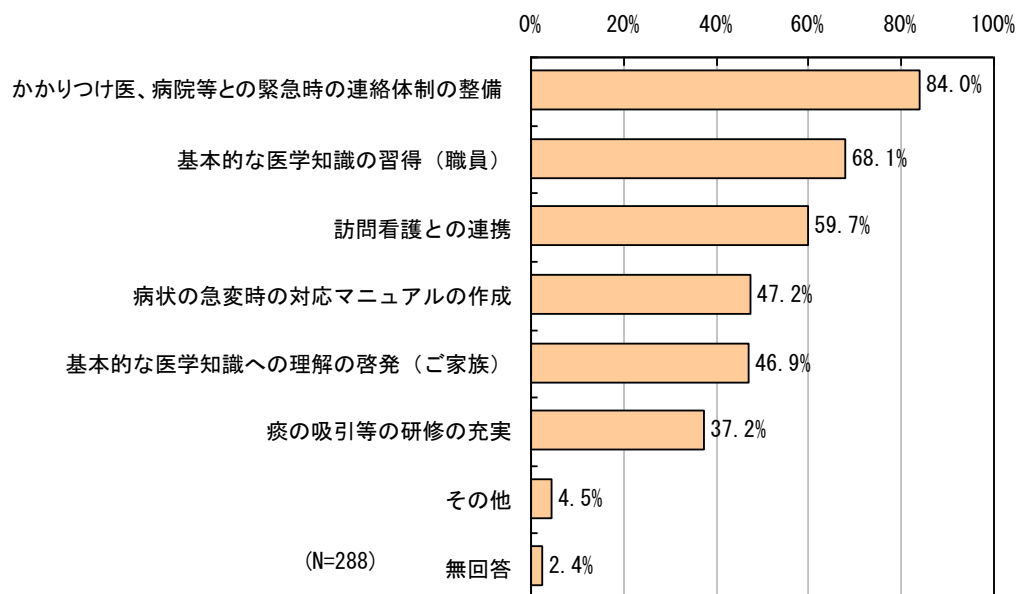
入所待機者には、すぐには決められないとの回答も3割程度あり、緊急性が必ずしも高くない人もいることがうかがえます。



(8) 事業所調査

① 医療ニーズのある方への対応に関する課題

「かかりつけ医、病院等との緊急時の連絡体制の整備」「基本的な医学知識の習得（職員）」「訪問看護との連携」が挙げられています。



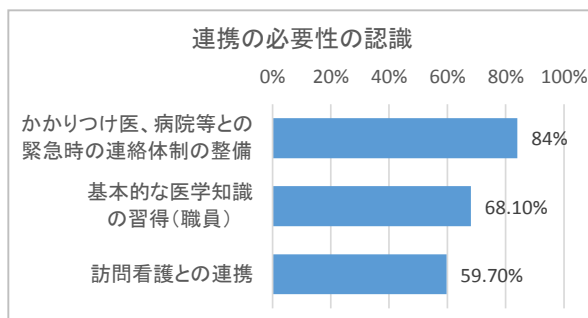
② 地域包括ケアにおける連携の課題

地域包括ケアにおける連携の課題として、医療等多職種間の関係構築や情報共有へのニーズがあります。

主な意見

- 医療等、多職種間の信頼関係の構築
- 地域ケア会議への医療側の参加
- 医療に関するケアマネジャーの理解促進
- 連携にむけた多職種の情報交換、情報共有
- 情報共有のための時間の確保

参考 介護保険課資料：多職種研修会アンケート結果より



(3) 第5期町田市介護保険事業計画の評価

本計画の課題を整理するために、高齢社会総合計画審議会において、第5期町田市介護保険事業計画の評価を行いました。

1 第5期計画の評価

第5期計画で示された43の事業について、以下の基準により評価を行いました。評価結果は以下のとおりです。

全体をみると、「◎：計画の目標値を上回っている」が14.0%、「○：計画どおり進んでいる」が67.4%となり、あわせて81.4%となっています。

一方、「×：計画書の目標値を下回っている」が18.6%となっています。

第5期町田市介護保険事業計画の評価結果

基本目標	基本施策	事業数	進捗		
			◎	○	×
1 いきいきと安心して地域で暮らすために	(1) 健康づくり・介護予防の推進	8	0	6	2
	(2) 高齢者支援センターの機能の充実	2	1	1	0
	(3) 認知症高齢者支援及び家族介護者支援	7	1	4	2
2 自分に合った施設や住まいを選択できるようにするために	(1) 高齢者の住まいの選択肢拡大	3	1	2	0
	(2) 地域に密着した介護保険サービス提供	5	0	2	3
	(3) 介護保険施設の整備	3	0	3	0
3 よりよい介護保険サービスが利用できるように	(1) 介護保険サービスの質の向上	3	3	0	0
	(2) 介護人材の育成・確保	1	0	0	1
	(3) 介護給付・運営の適正化	8	0	8	0
	(4) 保健・福祉・医療の連携	3	0	3	0
合 計		43	6	29	8
割 合			14.0%	67.4%	18.6%
【◎：計画以上に進んでいる】 + 【○：計画通り進んでいる】 ⇒ 81.4%					

評価の基準について

評価	基準とする内容
◎	計画の目標値を上回っている
○	計画どおり進んでいる
×	計画の目標値を下回っている

2 取り組みの概要

第5期計画 について、評価の基準指標となった主な取り組みの概要は以下のとおりです。

基本目標	取り組みの概要	
	できたこと	できなかったこと
基本目標1 いきいきと安心して地域で暮らすために	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防事業等への市民の参加を促進し、健康づくりの推進を図った。 ○ 第三者機関による事業評価やあんしん相談室の設置など、高齢者支援センターの機能の充実を行った。 ○ もの忘れ相談事業や認知症サポーターの養成などの認知症施策を推進するとともに、認知症施策推進協議会を設置し、検討基盤を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防事業への市民参加の継続と拡大 ○ 充実した機能を活用した地域ネットワークの推進 ○ 基盤を活用した認知症の支援の強化
基本目標2 自分に合った施設や住まいを選択できるようにするために	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の住宅設備への改修費用の給付を第4期に引き続き実施した。 ○ 整備計画に基づき、特養の介護保険施設や、認知症対応型グループホーム等の地域密着型サービスの整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な在宅介護サービス基盤の整備 ○ 地域特性に応じたきめ細かいサービス提供体制等の構築 ○ 特養待機者の実態把握
基本目標3 よりよい介護保険サービスが利用できるように	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症総合相談窓口を設置し、認知症の相談体制を強化した。 ○ 在宅医療・介護の連携に向けた多職種連携協議会を発足した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療・介護の連携の推進

(4) 現状と課題の整理

1 町田市の高齢者の姿

町田市の高齢者は、平成26年4月現在、102,756人(約10万人)となっています。

このうちの約17%は、要介護認定を受け、介護保険サービスを利用して生活されています。残りの約83%は、要介護認定をうけず生活されていますが、そのうちの約16%は、生活支援や介護予防に積極的に取り組むことが、特に重要となってくる方々と考えられます。また、高齢者の約67%は、元気な方々であり、積極的な社会参加を進め、介護保険制度を支える側になっていただくことが期待されています。

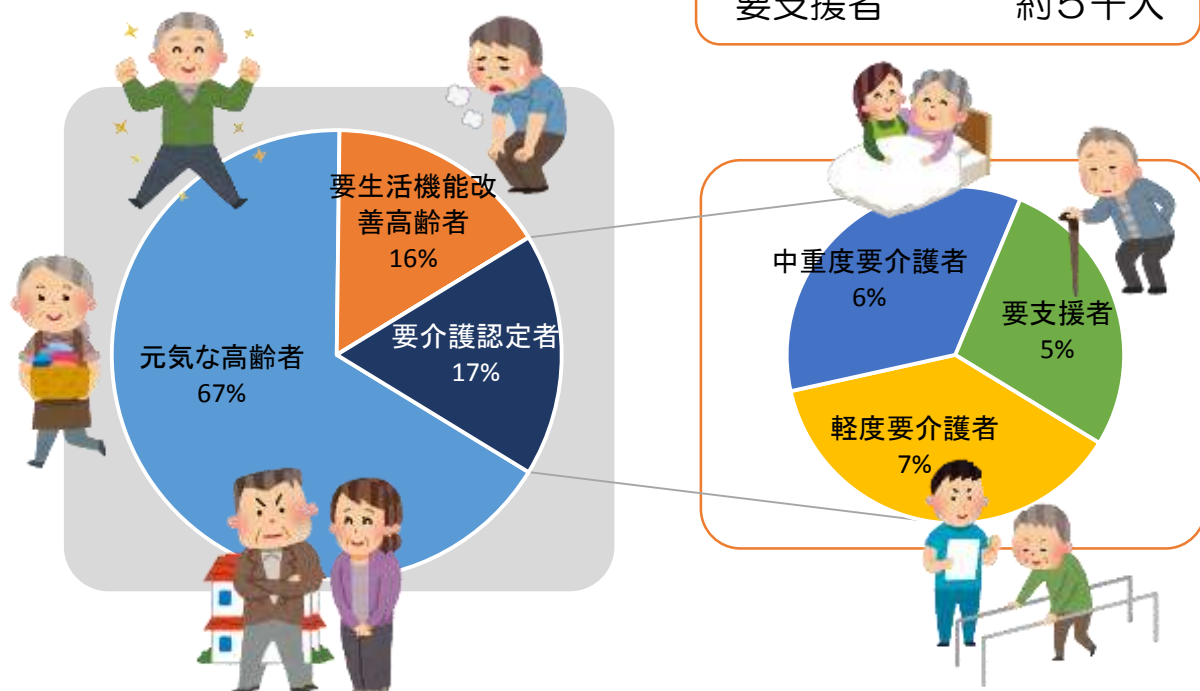
平成26年現在 町田市の高齢者(65歳以上) 約10万人

元気高齢者 約6万7千人

要機能改善高齢者 約1万6千人

要介護認定者 約1万7千人

軽度要介護者 約7千人
中重度要介護者 約6千人
要支援者 約5千人



データ出典

高齢者人口：町丁別男女別年齢別人口【5歳階級】 2014年(平成26年)4月1日

要機能改善高齢者数：市民ニーズ調査「基本チェックリストによる生活機能判定結果(機能全般の低下がみられる人の割合17.1%)」より推計

要介護認定者数：第6期町田市介護保険事業計画ワークシート「A2」平成26年度分より引用

※人口の数値は、高齢者の全体像をわかりやすく伝えるために、百人単位で、表示をまるめています。

3 課題の抽出

目指す姿の達成に向けて、2025年の見通しを前提に、第2章～第4章における、高齢者を取りまく現状の分析や5期評価から明らかになった特徴をもとに、市が取り組むべき課題を抽出しました。

	現状・市民意向からみる市の特徴	市の課題
高齢化の進展・支援体制の周知	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後期高齢者、ひとり暮らし高齢者など介護や見守りのニーズが高い人が増加している。(P5) ○ 高齢化状況は、後期高齢者の割合など、地区により差がある。(P8) ○ 高齢者支援センターや、地域包括ケアシステムなど、地域の高齢者を支援する体制についての高齢者の認知度が6割程度である。(P14) 	自宅～施設～地域のネットワーク構築
参加しやすい介護予防	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市では様々な介護予防活動を行っているが、参加者の拡大が課題になっている。(P10) ○ 高齢者からは、地域で気軽に参加できる介護予防や社会活動の場が求められている。(P14) 	地域資源を活かした多様な介護予防
医療・介護の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護事業所の多くが、包括ケアの推進に医療機関との情報共有を必要としている。(P17) ○ 多職種連携協議会を発足した。(P10) ○ 在宅療養を望む高齢者の4割は、家族の負担などから実現は難しいと感じている。(P16) 	医療と介護の連携の体制づくり
認知症への早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 軽度認知症高齢者の増加が見込まれるが、早期対応・受診後の支援体制が十分ではない。(※) ○ 認知症の相談体制が強化され、協議会を設置するなど検討基盤が整備された。(P10) 	認知症理解、早期対応等の推進
在宅介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護が必要になっても住み慣れた住まいで生活を続けたいと望む人が多い。(P15) ○ 在宅介護サービスの分布に地域差がある。(※) 	在宅介護を支える基盤の整備
特養待機者の実態	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特養申込みにおける入所の希望時期について、すぐに入所を希望する人がいる一方で、すぐに入所を必要としていない人もいる。(P16) 	緊急度の高い特養待機者の早期の入所